

調査研究の報告に当たって

文部科学省では、未来を担う子供たちを健やかに育むため、学校・家庭・地域の連携協力を強化し、社会全体の教育力の向上を図ることを目的に、地域全体で学校の教育活動を支援する「学校支援地域本部事業」を平成20年度から実施してまいりました。

事業に取り組んでいただく地域は年々増え、全国各地で学校支援ボランティアによる学習支援や部活動指導、環境整備、子供の安全確保、学校行事の支援等の取組が大きく進展してきております。

平成27年12月、中央教育審議会において、「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について（答申）」が取りまとめられました。この答申では、今後の地域における学校との協働体制の在り方について、地域と学校が連携・協働して、地域全体で未来を担う子供たちの成長を支え、地域を創生する「地域学校協働活動」を推進すること、そのために従来の学校支援地域本部等の地域と学校の連携体制を基盤に、新たな体制として「地域学校協働本部」を全国に整備すること等が提言されています。

今回、これまでの学校支援地域本部等を基盤として地域学校協働本部を整備し、地域学校協働活動を推進させていくに当たり、これまでの成果と課題を把握し、今後の地域における取組に役立てていくため、文部科学省と国立教育政策研究所が協力して平成28年5月に全国調査を行い、このたびその結果を取りまとめました。

今後、本報告書のデータも参考にいただきながら、各地域の実情に即した特色ある様々な取組が豊富に展開されていくことを期待しています。

最後に、今回の調査に当たっては、御協力を頂きました都道府県・市区町村教育委員会、学校、及びコーディネーター等関係者の皆様に厚く御礼申し上げます。

平成29年1月

文部科学省生涯学習政策局社会教育課
国立教育政策研究所